

## 5月臨時会を経て新体制が発足しました。

■京都府議会議長／菅谷 寛志 ■京都府監査委員／兎本 和久

常任委員会

総務・警察  
○家元 優  
○田島 祥充  
近藤 永太郎  
前波 健史  
菅谷 寛志  
田中 英夫

府民環境・厚生  
○荻原 豊久  
○四方源太郎  
園崎 弘道  
中村 正孝  
藤山 裕紀子  
北原 慎治

文化・教育  
○宮下友紀子  
○渡辺 邦子  
荒巻 隆三  
二之湯 真士  
藤山 裕紀子  
森口 亨

危機管理・建設交通  
○中島 武文  
○古林 隆三  
小林 卓也  
石田 兼本  
池田 兼本  
森口 亨

農商工労働  
○磯野 青木  
○秋田 片山  
石田 井上  
池田 昌博  
森口 亨

勝照司  
義宗久  
司誠治  
重典昌博  
能勢

特別委員会

府民の安心安全暮らしに関する  
○藤山裕紀子  
○北原慎治  
石田宗久  
青木義照  
田島祥充

子育て環境の充実に関する  
○兎本和久  
○池田正義  
秋田公司  
四方源太郎  
荻原豊久  
古林勝

魅力ある地域づくりに関する  
○井上重典  
○森口亨  
田中英夫  
渡辺邦子  
二之湯真士  
磯野勝

新技術を活用した社会創造  
○園崎弘道  
○片山誠治  
近藤永太郎  
荒巻隆三  
中島武文  
優

文化・スポーツ振興対策  
○中村正孝  
○能勢昌博  
小巻前波  
宮下友紀子  
家元亨

議会運営委員会

○△荒巻隆三 △池田正義  
石田宗久 渡辺邦子  
中島武文 宮下友紀子  
青木義照 古林良崇  
○能勢昌博 ○園崎弘道

○△荒巻隆三 △池田正義  
石田宗久 渡辺邦子  
中島武文 宮下友紀子  
青木義照 古林良崇  
○能勢昌博 ○園崎弘道

政策調整会議 座長／四方源太郎 磯野勝  
広報広聴会議 座長／中島武文 青木義照  
京都地方税機構議会 荒巻隆三 池田正義  
家元優 中島武文

**令和4年度6月補正予算の概要**  
(原油・物価高騰等に対する緊急対策)  
**総額 40億100万円** (6月22日議決分)

◆生活困窮世帯等への生活必需品の配布などの支援 ..... 2億6,600万円  
◆小規模事業者等が行う省エネ対策や経営効率化の支援 ... 11億1,500万円  
◆子ども達が豊かな教養を育むための図書カードの配布 .... 7億 400万円

◆道路運送事業者・地域公共交通への支援 ..... 7億 500万円  
◆社会福祉施設の省エネ設備更新等への支援 ..... 5億4,700万円  
◆農林水産業者の経営強化や販売促進等への支援 ... 3億5,000万円

6月定例会での質問項目の一部抜粋です。※京都府議会のHP (<http://www.pref.kyoto.jp/gikai/index.html>) で録画中継をご覧になれます。知事二期目の府政運営への決意を問う  
コロナ対策と府内経済の立て直し、  
総合計画改定への想いについて

- 新たに就任された前川新教育長の抱負と本府教育がかかる課題への所見について
- 「子ども家庭庁」の創設と「子育て環境日本一」の実現に向けての関連や効果、創設への期待について
- コロナ禍で精神障がい者の厳しい現状から、身体障がいや知的障がいと同等の医療費助成など福祉医療制度のあり方について
4. 亀岡スタジアムを中心とした国際大会・全国大会説明のこれまでの取り組み状況や、今後への一層の説明について
5. 深川水系の治水対策、とりわけ桂川の改修について
6. 島山区の間の改修要請と府管理の亀岡の霞堤改修促進を

龜岡市  
田中英夫北部府庁を創設し、副知事の常駐を！  
綾部市を「農工業」の拠点とすべきだ  
全国初！公立校での「論理エンジン」

☆4年前、知事は「自らが府北部に足を運び、直接、北部振興に取り組む」と答弁されたが、結局、ほとんど来られなかった。やはり、北部府庁を創設し、副知事が常駐する体制づくりを求める。綾部市には農業者育成の府立農大と工業技術開発の北部産業創造センターがある。綾部市をスマート農業や新しい農業技術開発の拠点として「農工業リーディングソーン」に指定を！⇒知事答弁「農林水産技術センターのリエゾン機能を強化し、拠点化を進める」☆「出口の現代文」で有名な出川先生の協力を得て、綾部市では今春、全国初となる公立小学校での「論理エンジンキッズ」を活用した論理教育をスタートした。地方でも都会の「お受験校」並みの教育が実現できれば、豊かな自然を強みに教育移住が進むはずだ。

綾部市  
四方源太郎いよいよ来年3月文化庁京都移転！  
明治以来の省庁移転！この機運を高め  
府域全体の活性化に繋げる施策を！

○文化庁の京都移転について  
文化庁移転の効果を最大限に発揮するためには、本府や京都市をはじめ、全ての市町村、産業界、文化関係者オール京都で知恵を出し合い活性化していくことが重要。  
○府域における国土強靭化の推進について  
事前防災が後に回ると社会経済への損失につながる。府域全体で事前防災機能を高めるためには、充分な予算を安定的に確保することが重要。  
○子育て環境日本一の推進について  
行政、府民、企業、団体等のあらゆる主体が連携を深めながら、「子育てにやさしい京都」の実現を！少子化対策として子育て世代の経済的負担の軽減を！

上京区  
宮下友紀子京都府内の米生産と需要拡大について  
京都府内にある、ため池の防災・減災の対策について

昨年秋には、令和3年産米の生産者買取価格が、前年比約20%低下するなど、米生産者が大きな打撃を受けたことから、生産者自ら取り組む新たな販路開拓やJA等の流通事業者が行う販路確保の取組を通じて、米生産者への追加払いの支援等を独自に実施してきたことに加えて、米消費量の減少や、昨今の肥料や燃油の高騰により、稻作農家の経営が一層厳しい状況の所見を伺う。

南丹管内は、農業用ため池数が400箇所以上あり、府内全体の約30%を、防災重点農業用ため池が216箇所あり、府内全体の約35%を占めており、府内で一番多い地域である。ため池の防災・減災の対策を伺う。

南丹市・船井郡  
片山誠治1. 移住促進改定の特徴は  
2. 農芸高等学校の現状と将来は  
3. 太陽光発電設置・耕作放棄農地・ため池活用は

○都道府県で唯一の移住促進条例の全面改定は  
・条例の特徴は、移住促進特別区域の指定可能エリアであるが、改定前と改定後の大きな違いは。今後、どのように進めていくのか。  
○府立農芸高校の現状と将来について  
・専門校を取り巻く環境は、コロナ禍以前より生徒数の減少が大きな問題として捉えられており、厳しい状況であるが、農芸高校の現状は、農芸高校の将来構想や専門教員の確保、関係機関への働きかけへの取組は。  
○太陽光発電の耕作放棄地・ため池設置推進について  
・本府における取組で、事業者向け、家庭向け等が推進されてきたが、目標に対しての状況と課題は。  
・再生可能エネルギー設置のボテンシャルとして、耕作放棄地・ため池が有望な設置と考えるかどうか。

龜岡市  
中村正孝府民の皆様と共に、子どもをまんなかにした「安心・温もり・夢実現」  
あたたかい京都づくりを目指して！！

●犯罪被害者等に特化した支援条例の制定について  
京都府としての条例制定に向けて検討委員会が設置されることになり、今後実効性あるものとして、広く府民の皆様にも犯罪被害者等支援について理解いただける機会づくりが重要。  
●子育て環境日本一における不妊治療・産後ケアへの支援について  
不妊治療の費用負担補助の拡充に加えて、職場等での理解・協力や、産後ケアの有効な取組として「ベビマム」等の取組継続を！！  
●京都が誇る伝統産業の振興について  
「京もの指定工芸品」34品目に限らず、貴重な技術をもつ数少ない職人や小規模事業者も京都の宝として幅広く支援する取組が必要。京都市や関係者と共にオール京都での積極的な取組の推進を！！

伏見区  
渡辺邦子文化庁移転は、東京一極集中のは正を  
図る政治決断で、第2の省庁移転を期待する他府県も注目する重大事だ。

我が国が目指す「文化芸術立国」の内容は、①官も民も、全ての人が創作活動に参加できる機会を確保している、②日本各地の文化芸術の力が發揮され、世界に発信されている、③文化芸術は安心し希望が持てる職業で、雇用が大幅に増えている、の3点に要約できる。文化庁移転後の新しい文化政策によって、上記3点が実現することが期待されている。京都府・市・経済界等は「文化庁が京都に移転されれば、京都の歴史・文化に触れることで政策の企画立案機能が向上する」と主張して説いてきた。その責任を果たすための更なる努力が求められる。さらには、文化庁移転は、関西全体で要望した成果であることを踏まえて、「文化庁の京都・関西移転」とともに、関西一円の歴史・文化の力を結集すべきだ！

右京区  
二之湯真士○地域公共交通の確保維持と支援策について  
○支援学校の教室不足と施設改善策について  
○医療的ケア児支援センターについて

○人口減少・少子高齢化に伴い、地域の公共交通の維持が非常に厳しい中、都市部においても、バス路線への支援が欠かせないものとなっているが、府のこれまでの取組と対策について  
○JR西日本のローカル線維持に対する府の対応について  
○宇治支援学校は開校以来、児童生徒数の増加傾向が続いているが、今後も教室不足が予測されるが、その対策について  
○南山城支援学校は開校以来、40年余りを経過する中、木津川市周辺の児童生徒数の増加も顕著であり、今後の対応と、学校施設の老朽化対策について  
○医療的ケア児支援法の施行に伴い、府は今年度、医療的ケア児等支援センターを設置したが、その活用と今後の支援体制について

宇治市・久世郡  
荻原豊久(1) 危機管理（保健所、宿泊医療施設、  
危機管理センター、ドクターヘリ等）  
(2) スマート社会推進体制の構築

○コロナ対応の最前線である保健所の業務逼迫を受け、体制拡充とともに定型業務の外部委託化を図ったことによる業務の改善状況。○福祉施設のクラスター対策として生活介助が必要な高齢者の方が宿泊医療施設を利用できるようにできないか。○設置にむけて準備を進めている災害対応機能集約拠点である「危機管理センター」の検討状況。○関西広域連合のドクターヘリによって、京都府域もカバーされているが、府域にドクターヘリ基幹病院を持つていない。新たな枠組みの検討を。○次回医療圏ごとの公立・公的医療機関の役割・持続可能な医療体制についての検討状況。○スマート化、デジタル化に向けて整備された府庁全庁横断的推進体制の成果と課題。○「デジタル田園都市国家構想」も踏まえた更なるスマート社会推進に向けた今後の方向性。

城陽市  
園崎弘道

## 新型コロナ感染症に関するお困り事・ご要望は地元の議員にご相談ください。

